

# 第 4 5 期 事 業 報 告

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

# 事業報告書

## I 事業の概況

### 1 経営環境及び業界の状況

令和7年の日本経済は、米国の関税引上げという逆風に見舞われながらも、内需を中心とした緩やかな回復が続きました。

1-3月期の実質GDP成長率は、個人消費や企業の設備投資が共に増加し、内需が大きくプラスに寄与したことで、前期比0.4%のプラス成長となりました。次の4-6月期は、前期にマイナスだった輸出が増加に転じ、外需もプラス寄与となったことにより、前期比0.5%と5四半期連続のプラス成長を記録しました。他方、7-9月期は前期比△0.6%のマイナス成長となりました。これは、米国の関税引上げ前に生じた駆け込み需要の反動減による影響など、一時的な要因と理解すべきものとされ、景気の緩やかな回復基調は維持されていると判断されていますが、令和8年2月以降の中東情勢の影響を注視する必要があります。

県内経済については、公共工事が前年を上回り、生産活動も総じて堅調に推移しましたが、住宅着工は冴えない動きが続いたほか個人消費も弱含みとなるなど、一部に明るさが見られたものの全体としてやや弱いものとなりました。

令和7年における全国の空港利用者数（速報値）は、インバウンドを中心に増加し、前年比7.6%増の3億4,214万人となりました。

また、令和7年の訪日外国人旅行客数は、前年比15.8%増の4,268万人となり、過去最高であった令和6年の3,687万人を580万人以上上回り、年間過去最高を更新しました。豪州が初めて累計100万人を突破し、中国、韓国、台湾、米国、香港、タイに次ぎ7市場目となる年間で100万人を超えた市場となりました。

### 2 いわて花巻空港の利用状況

令和7年度における「いわて花巻空港」の国内定期便は、年間利用者数が前年度比4,715人増の449,009人(1.1%増)、利用率は74.3% (4.4ポイント増)となりました。冬ダイヤから運休した神戸線の落ち込み分を、大阪線、札幌線、名古屋線、福岡線がカバーし、利用者数は増加となりました。

国際定期便の台北線については、年間利用者数が前年度比647人増の32,919人(2.0%増)、利用率が87.9%(1.7ポイント増)となり、インバウンドを中心に好調な利用が続いております。また、上海線については、令和6年度の期間限定運航を除き、令和2年2月からの運休が継続しております。

チャーター便につきましては、国内線が37便(前年度比9便増)、国際線が4便(同4便減)運航されました。

(1) 国内定期便の状況

路 線	乗降客数		提供座席数		利用率
	人 数	前年度比	座席数	前年度比	
大 阪 線	166,885 人	107.6%	222,186	99.3%	75.1%
札 幌 線	85,657 人	104.2%	108,832	99.7%	78.7%
名古屋線	133,475 人	101.4%	180,656	96.2%	73.9%
福 岡 線	39,700 人	104.3%	57,892	105.8%	68.6%
神 戸 線	23,292 人	62.3%	34,936	57.9%	66.7%
計	449,009 人	101.1%	604,502	95.1%	74.3%

※神戸線は令和 7 年 10 月 26 日から運休

(2) 国際定期便の状況

路 線	乗降客数		利用率
	人 数	前年度比	
台 北 線	32,919 人	102.0%	87.9%
上 海 線	—	—	—
計	32,919 人	95.4%	87.9%

※上海線は令和 2 年 2 月 8 日から運休（令和 7 年 1 月 18 日から 2 月 15 日は期間限定で運航再開し、乗降客数は 2,243 人。）

(3) チャーター便の状況

(便数は片道ベース)

区 分	便 数	乗降客数	前年度比		備 考
国 内 線	37 便	2,550 人	9 便増	334 人増	運航先は下記※
国 際 線	4 便	490 人	4 便減	469 人減	運航先:韓国
計	41 便	3,040 人	5 便増	135 人減	

※稚内、静岡、茨城、富山、小松、山口宇部、隠岐、出雲、高松、高知、熊本、鹿児島、佐賀、石垣

### 3 事業の成果及びその経過

当期の事業収支は、営業収益 422,933 千円（前年度比 2.2%増）、営業費用が 357,693 千円（同 13.4%増）、営業利益 65,240 千円（同 33.8%減）となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は 69,684 千円（同 34.1%減）となり、退職給付引当金戻入等の特別利益と、固定資産除却損等の特別損失を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は 59,389 千円（同 16.1%減）となりました。

営業収益増加の主な要因としては、令和 7 年 4 月から直営売店で取扱いを始めた MLB 関連グッズの売上が好調だったことや、旅客搭乗橋（PBB）更新による設備使用料の増額などが挙げられます。

一方、営業費用のうち販管費増加の主な要因としては、定年退職者発生による退職金の支払い、PBB 更新等による減価償却費の増加、施設管理業務委託による施設管理費の増加等が挙げられます。

前年度比増収減益となりますが、期初の収支計画を上回る実績となっております。

なお、当期における岩手県からの財政的関与としては、花巻空港保安対策費補助金として 3,909 千円、物価高騰対策賃上支援金 300 千円、岩手県物産展示場の管理業務委託料 230 千円、合わせて 3 事業 4,439 千円の資金を受け入れました。

#### 収支の状況

科 目	金 額	増減率
施 設 賃 貸 収 入	271,141 千円	1.1 %
商 品 売 上 高	70,178 千円	11.8 %
広 告 料 収 入	11,811 千円	6.7 %
給 油 施 設 収 入	26,899 千円	0.0 %
国 際 線 施 設 収 入	17,842 千円	△9.8 %
委 託 業 務 収 入	12,664 千円	△1.2 %
そ の 他 収 入	12,398 千円	1.1 %
計	422,933 千円	2.2 %
売 上 原 価	49,178 千円	11.4 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	308,515 千円	13.8 %
計	357,693 千円	13.4 %

## 4 今後の見通しとその対応

当空港は、国内線は5路線1日11往復（期間増便時1日12往復）、国際線は2路線週4往復の定期便が就航するなど、本県唯一の空の玄関口として、県民の利便性向上を始め、企業活動の活発化や観光の振興、地域間交流の拡大などに大きな役割を果たしています。

また、国際線においては、台北線がインバウンドを中心に好調な利用が継続しております。一方、上海線においては、令和7年1月から2月にかけて期間限定で運航再開されたものの、令和7年度は運休が続いており、今後の運航再開が期待されるところです。

令和8年度は、神戸線の運航便数が大きく減少することが見込まれ、中東情勢の影響も懸念されますが、県内では、キオクシア第2製造棟によるフラッシュメモリの本格的な出荷や、同社による設備投資の継続が期待されております。また、宮沢賢治生誕130周年記念事業や、令和9年2月、第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の八幡平市での開催などにより、空港利用者数の下支えにつながることが期待されております。

ILC（国際リニアコライダー）については、引き続き誘致実現に向けた取り組みが行われています。

このため、当社では、こうした環境変化に的確に対応できるよう、関係機関と一層の連携の下、次の重点事項について積極的に取り組んでまいります。

### 【重点取組項目】

- (1) 安全・安心な空港づくり  
空港保安管理の強化、災害に備えた危機管理体制の確立
- (2) おもてなしの向上と魅力ある空港ビル  
施設利用者の満足度向上、バリアフリー化の推進、情報発信の充実、地域との連携強化
- (3) 施設設備の計画的更新と国際定期便利用者への対応  
計画的な設備の更新、インバウンド対応に向けたトイレの洋式化工事
- (4) 持続的な成長に向けた経営基盤の強化  
テナント収入等の安定的確保、研修機会の確保、カスハラ対策の実施、再生可能エネルギー電力導入の検討、デジタル技術を活用した業務の効率化、職場環境の充実

当社は、こうした取組みを通じて、「お客様から親しまれ、信頼され、満足いただけるターミナルビルづくり」に、役職員一同努めてまいります。

## 5 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 41 期 令和 3 年度	第 42 期 令和 4 年度	第 43 期 令和 5 年度	第 44 期 令和 6 年度	第 45 期 令和 7 年度
営 業 収 益	286,148	342,208	390,503	413,848	422,933
当期純利益	14,745	28,249	44,598	70,797	59,389
1 株当たり 当期純利益	434 円	831 円	1,312 円	2,082 円	1,747 円
総 資 産	1,244,808	1,291,666	1,338,183	1,437,617	1,459,773

## II 会社の現況

### 1 主要な事業内容

- (1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理
- (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売業
- (4) 広告業及び宣伝並びに広告代理店業

### 2 事業所（本社所在地）

岩手県花巻市東宮野目第二地割 53 番地

### 3 株式の状況

- (1) 会社の発行可能株式総数 136,000 株
- (2) 期末現在発行済株式総数 34,000 株
- (3) 期末現在株主総数 11 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
	株	%	株	%
岩手県	10,000	29.4	—	—
日本航空株式会社	10,000	29.4	600	0
花巻市	4,000	11.8	—	—
盛岡市	2,500	7.4	—	—
株式会社岩手銀行	1,500	4.4	0	0
株式会社日本政策投資銀行	1,500	4.4	0	0
日本通運株式会社	1,200	3.5	0	0

#### 4 取締役及び監査役

(令和8年3月31日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	高橋 達也	常勤
取締役	上澤 和哉	岩手県 県土整備部長
取締役	中井 大輔	日本航空株式会社 東北支社岩手営業所長
取締役	小原 勝	花巻市長
取締役	内館 茂	盛岡市長
取締役	高原 博	日本通運株式会社 常務執行役員
監査役	石川 健正	株式会社岩手銀行 取締役専務執行役員
監査役	佐藤 正和	株式会社日本政策投資銀行 東北支店次長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

- 1 取締役 奥野 俊介氏が令和7年3月31日付をもって辞任し、令和7年5月14日臨時株主総会決議により、取締役に中井 大輔氏(新任)が選任され、就任しました。
- 2 監査役 嵯峨 圭介氏が令和7年6月30日付をもって辞任し、令和7年10月1日臨時株主総会決議により、監査役に佐藤 正和氏(新任)が選任され、就任しました。
- 3 取締役 上田 東一氏が令和8年2月4日付をもって辞任し、令和8年3月23日臨時株主総会決議により、取締役に小原 勝氏(新任)が選任され、就任しました。

#### 5 従業員の状況

(令和8年3月31日現在)

区分	従業員数	対前年比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	8名	△1名	59.3歳	11.8年
女	8名	0名	41.5歳	17.3年
合計又は平均	16名	△1名	50.4歳	14.5年

#### 6 借入先及び借入金額

令和8年3月31日現在、借入残高はありません。